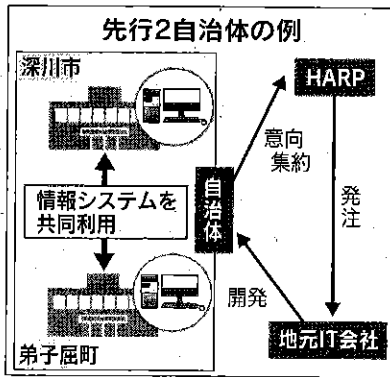


自治体クラウド 導入支援

財政規模が縮小する一方で、高齢化が進み増える行政サービス。道内の自治体はいま、重い行政負担に頭を悩ませている。そんな自治体を情報システムから支援するのが道の第三セクター、HARP（札幌市）だ。複数の自治体で共通のシステムを使う「自治体クラウド」が普及すれば負担も軽減しそう。全国でも先進的な北海道の電子自治体構想が進む。

「職員数が減るなか、業務をどう効率化するかを考えた」。1月、弟子屈町とともにHARPの自治体クラウドを先行導入した深川市。情報化推進室の江刺寿彦次長はこう語る。人口2万3千人と中規模の自治体だが、

道の3セク「HARP」



人口減少に伴い、市役所の職員数もここ5年で1割減った。

同市が導入したのは、HARPの依頼に依拠して、北海道日立システムズ（札幌市）が開発したサービスだ。住民サービスは、これまで経費がかさむ処理などの重要システム原因だった業務用ソフトを一元トの開発費が必要なくな化。サーバーのため、自治体のIはHARP 要望に応じてメーカーがPのデータ ソフトを開発する。だがセンターを 今回のクラウドは自治体使う。HARP 間て汎用性の高いシステムをHARP側が提供約料は月200万円程度、費用削減 システム更新やセキュリティ対策などもHARPが一括して実施する。後検証するが、江刺次長は「職員1人あたりの負担が減り、窓口業務や高齢者宅への訪問に回せるようになつてきた」と話す。

コストが削減できるの道やN T T 東日本が共同出資して2004年に

システム経費3割削減

▼自治体クラウドシステム ネットワーク上で複数の自治体が共同利用するシステム。住民基本台帳、個人住民税、国民健康保険といった主要26業務の情報システムが対象となる。庁舎内にサーバーを置かず、外部のデータセンターを使う。HARPの仕組みでは6が参加している。

「北海道電子自治体共同運営協議会」（会長・高橋はるみ知事）が自治体の意向を聞き、システム仕様を決定。HARP が地元IT企業にシステム開発を発注し、自治体はそのサービスを導入する。同協議会には道内全17の自治体、市町村179のうち17が参加している。

設立されたHARP。これまで施設予約など住民サービスの電子化を進めてきたが「役所内部の事務効率化にも踏み込んで」（HARPの久保田俊昭社長）。本格的な導入呼びかけは4月以降に予定。人口5万人以下の自治体を中心に働きかけ「ベンダーロック」も問題視されてきた。だが安価なシステムを提示するHARPの登場

「北海道電子自治体共同運営協議会」で、自治体の意識も変わりつつある。HARPはデータを無料で入れ替える規則を設ける方向で「ベンダーロックも改善の方向に向かう」（白井芳明常務）とみる。大手に阻まれていた道内IT（情報技術）企業が活躍する道も開かれそうだ。

政府が「e-Japan戦略」の一環で進める自治体クラウド。東日本大震災を機に自治体の危機管理が問い直され、庁舎との同時被災を防ぐ手段として注目が集まっている。全国の取り組みのなかでも、100を超えている。市町村をターゲットとした北海道の取り組みは進んでおり、全国から注目を集めている。

（酒井恒平）